

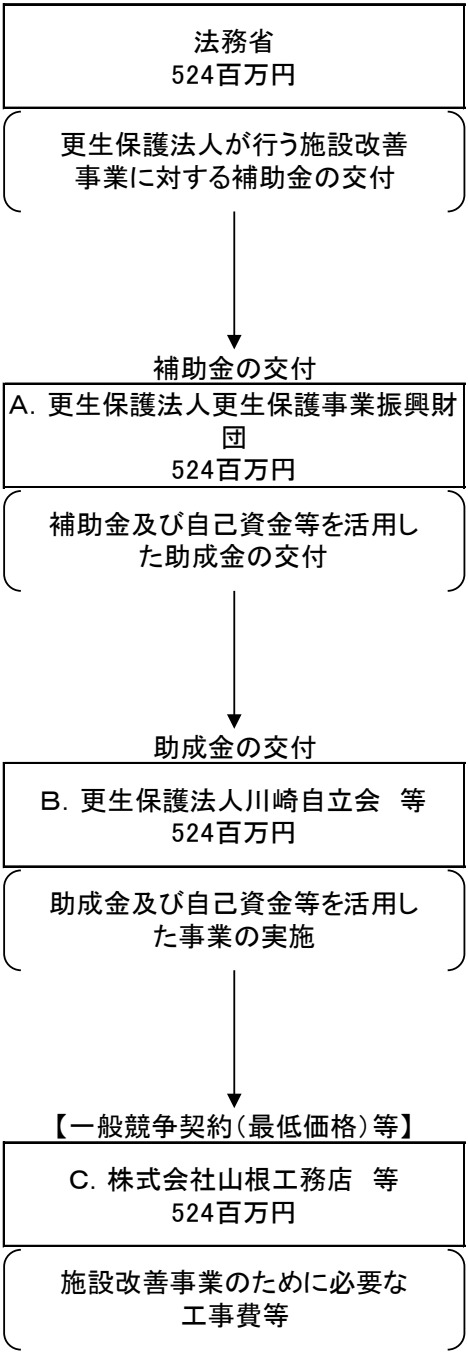
事業番号0025											
平成２９年度行政事業レビューシート（法務省）											
事業名	更生保護施設整備事業への補助				担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始年度	平成６年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 古田 康輔		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	更生保護事業法（平成7年法律第86号）第58条ほか				関係する計画、 通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となる恐れの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	更生保護法人が設置する更生保護施設（全国に約100施設）について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2（平成25年度までは2分の1）を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度と当該5か年計画を更新している。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	223	324	391	395					
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	68	274	129					
		翌年度へ繰越し	▲ 68	▲ 274	▲ 129	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		155	118	536	524	0				
	執行額		155	112	524						
	執行率（％）		100％	95％	98％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		70％	35％	134％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	更生保護事業費補助金		395								
	－		－								
	－		－								
	－		－								
	－		－								
	計		395	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度	
	更生保護施設について年間収容保護人員を前年度から増加させる。		更生保護施設における年間収容保護人員（平成28年度の実績は集計中）	成果実績	件数	10,092	10,179	9,608	－	－	
				目標値	件数	10,264	10,093	10,180	10,180	－	
				達成度	％	98.3	101.6	94.4	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	平成28年度事業成績書（更生保護事業法第29条第1項）										
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数			活動実績	施設数	3	3	32	－	－	
				当初見込み	施設数	3	4	28	14	－	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／助成対象施設数			単位当たり コスト	千円	51,677	37,333	15,906	37,429		
				計算式	執行額／施設数	155百万円/3施設	112百万円/3施設	509百万円/32施設	524百万円/14施設		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-6)									
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-6-(1))									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										
	事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	犯罪者処遇施設としての役割を十分果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	刑務所出所者等の改善更生を図るため、民間の事業を補助するものである。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	間接事業者において、競争入札を実施すること等により競争性の確保やコスト削減に努めている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	計画案の策定の段階からコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	資金の流れの中間段階での支出は、直接補助事業者から間接補助事業者に対する補助金の交付に限定されており、合理的である。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	工法の選択、工事の施工に伴い発生する騒音問題の調整及び労務者の手配調整に不足の日数を要したためであり、繰越の理由として妥当である。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	当初見込みに見合った活動実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	同上						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された施設は十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-						
	所管府省名	事業番号	事業名									
		-										
点検・改善結果	点検結果	事業実施対象, 事業実施内容, 事業実施計画は5か年計画に基づき, 実施されており, 補助金の交付手続等について点検を行ったところ, 国の会計手続を遵守し, 実施されており, 現時点において特に見直す必要は認められない。										
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い, 必要に応じて見直しを図ることとする。										

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0048	平成23年度	0044	平成24年度	0048		
平成25年度	0034	平成26年度	0027	平成27年度	0026		
平成28年度	0025						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.更生保護法人 更生保護事業振興財団			B.更生保護法人 川崎自立会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費の交付	524	助成金	更生保護施設整備事業費の助成	216
計		524	計		216
C.株式会社山根工務店			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	施設改善事業の工事費	216			
計		216	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人更生 保護事業振興財団	4011005000682	補助金交付	524	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人川崎 自立会	5020005008049	更生保護施設整備事業費 の助成	216	補助金等交付	-	-	-
2	更生保護法人至道 会	9380005000560	更生保護施設整備事業費 の助成	161	補助金等交付	-	-	-
3	更生保護法人山口 更生保護会	5250005000552	更生保護施設整備事業費 の助成	113	補助金等交付	-	-	-
4	更生保護法人尚徳 有隣会	1060005000641	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-
5	更生保護法人ウイズ 広島	6240005002061	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-
6	更生保護法人讃岐 修斉会	3470005002479	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
7	更生保護法人みや ざき青雲	3350005000668	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
8	更生保護法人佐世 保白雲	1310005002918	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
9	更生保護法人福岡 弥生寮	7290005002964	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
10	更生保護法人播磨 保正会	8140005013554	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社山根工務 店	7020001074761	施設改善事業の工事費	216	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-
2	株式会社安藤組	5380001000080	施設改善事業の工事費	161	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
3	鴻城土建工業・旭建 設工業経常建設工 事共同企業体	6250001000200	施設改善事業の工事費	113	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	-
4	丸山工業株式会社	6060001004253	施設改善事業の工事費	3	指名競争契約 (最低価格)	3	99%	-
5	錦建設株式会社	6240001008319	施設改善事業の工事費	3	指名競争契約 (最低価格)	3	77%	-
6	株式会社北松建設	4310001005979	施設改善事業の工事費	2	指名競争契約 (最低価格)	9	91%	-
7	株式会社溝上工務 店	6290001002325	施設改善事業の工事費	2	指名競争契約 (最低価格)	2	98%	-
8	株式会社サニクリー ン九州	6290001013446	施設改善事業の工事費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	大倭殖産株式会社	8150001000423	施設改善事業の工事費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	有限会社江崎道路	1330002001391	施設改善事業の工事費	1	随意契約 (少額)	-	-	-